

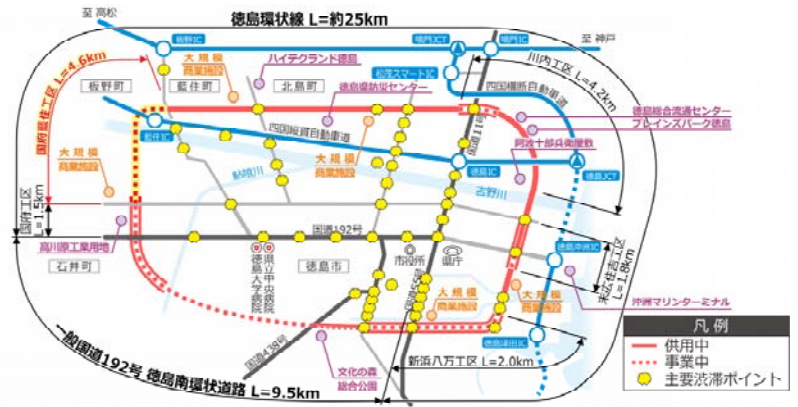
再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局環境安全・防災課

担当課長名：荒瀬 美和

事業名	地域高規格道路 徳島環状道路 主要地方道 徳島環状線(国府藍住工区)	事業区分	地方道	事業主体	徳島県
起終点	自：徳島県 徳島市 国府町 池尻 至：徳島県 板野郡 藍住町 東中富			延長	4.6km
事業概要					
主要地方道徳島環状線（国府藍住工区）は、「徳島外環状道路」の西側を形成する主要幹線道路であり、徳島東環状線及び国道192号徳島南環状道路と合わせて「徳島環状道路」として、地域高規格道路に指定されている延長約4.6kmの4車線道路である。 当該区間の整備により、高規格幹線道路「四国縦貫道・横断道」へのアクセスが向上するとともに、交通の分散による徳島市及び周辺地域の慢性的な渋滞の解消、緊急輸送路の強化等が図られる。					
H14年度事業化		H13年度都市計画決定		H14年度用地着手	
H14年度工事着工		H13年度都市計画決定		H14年度用地着手	
全体事業費	520億円	事業進捗率	約4%	供用済延長	0.3km
計画交通量	29,500台/日				
費用対効果分析結果	B/C	総費用		総便益	
	(事業全体) 1.3 (残事業) 1.4	(残事業)/(事業全体) 338/369億円 事業費:337/368億円 維持管理費:1.3/1.3億円		(残事業)/(事業全体) 482/482億円 走行時間短縮便益:393/393億円 走行経費減少便益:70/70億円 交通事故減少便益:20/20億円	
感度分析の結果	【事業全体】交通量：B/C=1.2~1.4（交通量±10%） 事業費：B/C=1.2~1.5（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.3~1.4（事業期間±1年） 【残事業】交通量：B/C=1.3~1.6（交通量±10%） 事業費：B/C=1.3~1.6（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.4~1.5（事業期間±1年）				
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域間交流の促進：人口増加傾向にある地域を連結することで、地域間交流の促進に加え、周辺地域の相乗的かつ持続的な発展により、地域産業の活性化が期待される。 ■ 地域の魅力強化：観光地へのアクセス性向上や周遊ルートが構築されることにより、観光地の魅力向上による地域の活性化が期待される。 ■ 沿道環境の改善：周辺の道路は、通過交通と地区内交通が分離されることから、沿道住民の生活が改善され、また、自歩道の整備により、歩行者・自転車の安全性向上が期待される。 ■ 緊急輸送道路の強化：「災害時の復旧・支援の強化」はもとより、「第一次緊急輸送道路」である国道11号や国道55号の直轄国道が津波浸水区域に位置していることから、津波浸水区域を回避する緊急輸送道路ネットワークの形成に寄与し、緊急輸送道路の強化が期待される。 					
関係する地方公共団体等の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 徳島市長など3市8町村で構成される徳島環状道路建設促進期成同盟会より整備促進の要望が続けられている。 					
事業評価監視委員会の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続を妥当と認める。 					
前回再評価時より今回再評価実施までの周辺環境変化等					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成27年2月に徳島南環状道路(R438~R55)が暫定供用。 ■ 平成27年3月に徳島環状線(末広住吉工区, 南行き950m)及び四国横断自動車道(鳴門JCT~徳島IC)が暫定供用。 ■ 平成31年3月に徳島環状線(末広住吉工区, 北行き940m)が供用し、当該区間が完成供用。 					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 用地進捗率約24%、事業進捗率約4% 					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 引き続き道路改良工事、埋蔵文化財調査を進めるとともに、早期に事業効果が発現できるよう、区間を区切って段階的に事業を進める。 					
施設の構造や工法の変更等					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 未着手工区や高架部の構造を再検討し、コスト縮減に努める。 					
対応方針	事業継続				
対応方針の決定理由	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。 				

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は各年次の価格を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。